

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 櫻護謨株式会社

コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務・資材担当兼総務部長 (氏名) 中野 伍朗

TEL 03-3466-2171

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,718		60		48		27	
20年3月期第1四半期	2,071	12.2	183	15.5	166	20.5	93	21.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.72	
20年3月期第1四半期	9.31	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	9,890	2,643	2,643		26.7	263.09
20年3月期	9,956	2,647	2,647		26.6	263.46

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,643百万円 20年3月期 2,647百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		5.00	5.00
21年3月期					
21年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,379		146		90		47		4.68
通期	7,655	1.3	400	21.9	300	41.4	165	36.8	16.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	10,120,000株	20年3月期	10,120,000株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	70,740株	20年3月期	70,147株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	70,730株	20年3月期第1四半期	56,713株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、円高や原油・原材料価格の高騰等の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下で当社グループといたしましては、新事業領域の拡大、付加価値の高い製品の企画・開発、新製品の開発に努めるとともに、生産性の向上、金融収支の改善などにより効率的かつ安定的な収益実現に努めてまいりました。

その結果として、売上高 17 億 1 千 8 百万円（前年同四半期比 17.0%減）、営業利益 6 千万円（前年同四半期比 67.1%減）、経常利益 4 千 8 百万円（前年同四半期比 70.7%減）、四半期純利益 2 千 7 百万円（前年同四半期比 70.9%減）となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

・製造事業

消防・防災部門では、防災・テロ対策への法的な整備はされているものの、予算執行面では第 2 四半期以降であることや前年同四半期に売り上げた特殊防災車両の反動により売上が減少したこと、また、航空・宇宙部門の官有機の補用品及び CX・PX 機の販売減少を、工業用品・その他部門での更新需要に伴うタンクシールや発電機用部品の販売増では補えず、結果として売上高は 15 億 9 千 8 百万円（前年同四半期比 17.9%減）となりました。

・不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、原油高、材料高による商品価格の上昇により個人消費においても減速感が強まり、1 億 2 千万円（前年同四半期比 3.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第 1 四半期末の流動資産は 58 億 6 千 8 百万円（前期末比 0.2%減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が資金化され減少し、現金及び預金とたな卸資産等が増加したことによるものです。

固定資産は 40 億 2 千 2 百万円（前期末比 1.3%減）となりました。これは、主として固定資産の償却によるものです。

この結果、資産合計は 98 億 9 千万円（前期末比 0.7%減）となりました。

負債

当第 1 四半期末の流動負債は 48 億 1 千 7 百万円（前期末比 2.7%増）となりました。これは主として賞与引当金の増加によるものです。

固定負債は 24 億 2 千 8 百万円（前期末比 7.2%減）となりました。これは、主として長期借入金等の

減少によるものです。

この結果、負債合計は 72 億 4 千 6 百万円（前期末比 0.9%減）となりました。

純資産

当第 1 四半期末の純資産合計は 26 億 4 千 3 百万円（前期末比 0.1%減）となりました。これは、主として配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より 3 億 6 千 9 百万円増加の 11 億 5 千 1 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権の減少額 4 億 9 千 7 百万円、税金等調整前四半期純利益 5 千 1 百万円、減価償却費 4 千 6 百万円の資金の増加に対し、仕入債務の減少 6 千 3 百万円、利息の支払い 2 千 3 百万円、法人税等の支払 3 千 8 百万円の資金の減少により、4 億 8 千 8 百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に 4 百万円を投下しましたが、その他の投資による収入等により資金の増減は 0 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金 6 千 8 百万円の減少及び配当金の支払 5 千万円により 1 億 1 千 9 百万円の資金の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期の業績は概ね当初予想どおりに推移しており、第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても現時点では平成 20 年 5 月 16 日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第 1 四半期の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の算定は、年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定方法は、加味する加減算項目などを重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号)を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更の結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

以外の変更

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号)を当第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上する方法に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更の結果、従来方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,709	920,878
受取手形及び売掛金	2,023,557	2,534,553
商品	121,606	115,146
製品	23,655	36,372
半製品	372,352	290,730
原材料	364,876	372,531
仕掛品	706,432	756,131
貯蔵品	32,032	29,006
その他	940,863	835,230
貸倒引当金	△7,750	△10,559
流動資産合計	5,868,336	5,880,023
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,960,568	1,985,673
土地	1,301,027	1,301,027
その他(純額)	285,522	304,893
有形固定資産合計	3,547,118	3,591,595
無形固定資産	30,436	30,436
投資その他の資産		
投資有価証券	163,015	154,869
その他	503,021	523,117
貸倒引当金	△221,561	△223,530
投資その他の資産合計	444,476	454,457
固定資産合計	4,022,031	4,076,489
資産合計	9,890,367	9,956,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	881,331	944,450
短期借入金	1,390,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	1,222,802	1,317,278
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払法人税等	24,394	47,066
賞与引当金	336,941	221,747
役員賞与引当金	10,350	43,000
その他	552,103	509,103
流動負債合計	4,817,922	4,692,645

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,418,382	1,572,567
退職給付引当金	495,461	510,097
役員退職慰労引当金	195,183	189,951
その他	319,527	343,561
固定負債合計	2,428,554	2,616,176
負債合計	7,246,477	7,308,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	1,868,166	1,891,033
自己株式	△26,538	△26,417
株主資本合計	2,633,057	2,656,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,785	30,077
繰延ヘッジ損益	△23,952	△38,432
評価・換算差額等合計	10,832	△8,355
純資産合計	2,643,890	2,647,691
負債純資産合計	9,890,367	9,956,512

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

売上高	1,718,362
売上原価	1,261,656
売上総利益	456,705
販売費及び一般管理費	396,449
営業利益	60,256
営業外収益	
受取利息	138
受取配当金	2,054
その他	13,452
営業外収益合計	15,644
営業外費用	
支払利息	23,453
社債利息	715
その他	2,787
営業外費用合計	26,956
経常利益	48,945
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,852
特別利益	2,852
税金等調整前四半期純利益	51,797
法人税、住民税及び事業税	24,820
法人税等調整額	△404
法人税等合計	24,415
四半期純利益	27,381

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	51,797
減価償却費	46,673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115,194
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,635
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,232
受取利息及び受取配当金	△2,054
支払利息	24,168
売上債権の増減額 (△は増加)	497,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,118
その他	△53,798
小計	548,783
利息及び配当金の受取額	2,054
利息の支払額	△23,453
法人税等の支払額	△38,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,715
投資有価証券の取得による支出	△299
貸付金の回収による収入	600
その他の支出	△4,404
その他の収入	9,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	379
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,000
長期借入れによる収入	130,000
長期借入金の返済による支出	△378,661
自己株式の取得による支出	△121
配当金の支払額	△50,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369,830
現金及び現金同等物の期首残高	781,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,151,509

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

後日提出予定の四半期報告書に記載致しますので、開示を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

【参考資料】

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
売上高	2,071,303
売上原価	1,492,097
売上総利益	579,205
販売費及び一般管理費	395,968
営業利益	183,237
営業外収益	
1 受取利息・受取配当金	2,151
2 雑収入	6,716
営業外収益合計	8,868
営業外費用	
1 支払利息	21,196
2 社債利息	715
3 雑支出	3,260
営業外費用合計	25,172
経常利益	166,933
特別利益	
1 投資有価証券売却益	4,101
特別利益合計	4,101
特別損失	
1 固定資産除却損	69
特別損失合計	69
税金等調整前四半期純利益	170,964
税金費用	77,012
四半期純利益	93,952